



## 平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノダ  
コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 章三  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 辻村 力  
定時株主総会開催予定日 平成27年2月24日 配当支払開始予定日 平成27年2月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年2月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5687-6222  
平成27年2月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年11月期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	60,208	6.0	2,193	△25.1	2,351	△21.9	1,529	△25.3
25年11月期	56,800	7.5	2,929	30.2	3,011	40.6	2,046	△38.6

(注) 包括利益 26年11月期 2,224百万円 (△25.2%) 25年11月期 2,975百万円 (△22.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	94.31	—	9.4	4.6	3.6
25年11月期	135.59	—	14.7	6.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 169百万円 25年11月期 118百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	52,512	18,910	32.9	1,029.45
25年11月期	49,985	16,449	30.4	1,006.86

(参考) 自己資本 26年11月期 17,290百万円 25年11月期 15,199百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	3,048	△3,900	1,498	12,052
25年11月期	4,763	184	△961	11,405

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	150	7.4	1.1
26年11月期	—	6.00	—	6.00	12.00	201	12.7	1.2
27年11月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		22.9	

### 3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,100	△4.9	480	△70.5	450	△73.0	235	△73.0	13.99
通期	61,000	1.3	1,400	△36.2	1,500	△36.2	880	△42.5	52.39

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年11月期	17,339,200 株	25年11月期	17,339,200 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年11月期	543,063 株	25年11月期	2,243,014 株
② 期末自己株式数	26年11月期	16,215,109 株	25年11月期	15,096,215 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成26年11月期の個別業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	42,347	2.0	410	△71.4	408	△71.9	109	△86.4
25年11月期	41,511	6.5	1,435	4.7	1,449	8.0	807	△65.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期	6.75	—
25年11月期	53.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年11月期	38,377		14,143	36.9			842.06	
25年11月期	36,480		13,468	36.9			892.17	

(参考) 自己資本 26年11月期 14,143百万円 25年11月期 13,468百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。  
 なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	27
役員の異動	27

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年12月～平成26年11月）における我が国経済は、政府の各種経済対策や大幅な金融緩和を背景に急速に円安が進むなか、昨年4月の消費税率引上げに伴う需要の減少はあったものの、輸出型企業を中心に業績が改善し雇用情勢等に改善が見受けられました。

一方、住宅需要につきましては、低水準な住宅ローン金利や政府による住宅取得支援策、消費税率引上げ前の駆け込み需要などの要因により、新設住宅着工戸数は昨年春先まで堅調に推移しておりましたが、それ以降は駆け込み需要の反動減から、当グループの事業と関係が深い持家の着工数が前期比ベースで大幅な減少となるなど、企業間競争が一段と激化する厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当グループはシート貼りの次世代フローリングや、デザイン性や施工性を強化し昨年10月にリリースした建具類の新シリーズなど、製品群の大幅なモデルチェンジを実施し、安心安全ユニバーサルデザイン（UD）など高齢者対応、子育て支援、環境、リフォーム、住宅の長寿命化、ペット共生等をテーマに床材や建具など主力の建材製品の拡販・シェアの確保に取り組みました。また、合板類の適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、前期に比べ建材製品や合板類の販売は増加し、当連結会計年度は売上高が60,208百万円（前期比6.0%増）となりましたが、急速に円安が進行するなか原材料価格の上昇や、エネルギーコストの増加、製品のモデルチェンジに伴う販売費の増加、昨年3月以降は駆け込み需要の反動減による一層の競争激化などの要因から、営業利益は2,193百万円（前期比25.1%減）、経常利益は2,351百万円（前期比21.9%減）にとどまりました。なお、当社の合板工場新設(注)に伴う固定資産除却損252百万円の計上などの要因もあり、当期純利益は1,529百万円（前期比25.3%減）となりました。

### ・当連結会計年度（平成26年11月期）の業績

◇年初公表の通期連結業績予想数値との差異（前回公表\_平成26年1月15日）

[連結]

	当連結会計年度の 通期連結業績 (平成26年11月期)	前回公表の通期 連結業績予想数値 (平成26年1月15日公表)	差異	
売上高	60,208百万円	57,300百万円	+ 2,908百万円	+ 5.1%
営業利益	2,193	2,330	△ 136	△ 5.8
経常利益	2,351	2,400	△ 48	△ 2.0
当期純利益	1,529	1,320	+ 209	+ 15.8

◇前年実績比

[連結]

	当連結会計年度の 通期連結業績 (平成26年11月期)	前連結会計年度の 通期連結業績 (平成25年11月期)	前期比	
売上高	60,208百万円	56,800百万円	+ 3,408百万円	+ 6.0%
営業利益	2,193	2,929	△ 735	△ 25.1
経常利益	2,351	3,011	△ 659	△ 21.9
当期純利益	1,529	2,046	△ 517	△ 25.3

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔住宅建材事業〕

足腰への負担や転倒時の危険を軽減する「衝撃吸収フロア ネクシオ」などUD関連製品による事業展開では、全国各地に展開しているケア連携型バリアフリーのショールームや、木造中規模建築物に対応した金物工法「BIG-MJ SYSTEM」等も活用し、一般住宅のほか、サービス付き高齢者向け住宅、介護施設など非住宅分野への提案営業も推進しシェアの確保、拡販に努めました。また、木目シートで表情豊かなインテリア空間を表現する建具とフローリングのシリーズ「Art Couture (アートクチュール)」や、デザイン性・施工性を強化し昨年10月にリリースした建具類の新シリーズ「BINOIE (ビノイエ)」など、製品の大幅なモデルチェンジを行うとともに旧製品の統廃合を実施いたしました。また合わせて当社ホームページや全国各地のショールームも刷新し、製品の販売促進活動を推進いたしました。さらに、地震や台風など災害に強い住宅構造材として、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの更なる市場開拓をはかりました。

これら住宅建材の原材料は、CO<sub>2</sub>削減や貴重な森林資源の有効活用をはかる観点からMDF（中質繊維板）や国産針葉樹合板など、地球環境に優しいリサイクル素材や国産材の活用<sup>(注)</sup>に取組み、環境問題への関心が高い顧客ニーズの掘起こしに努めました。

この結果、当連結会計年度は、持家を中心に昨年3月以降は住宅需要が減少する厳しい事業環境のなか、UD関連製品を含め床材や建具類などの販売を増やし、住宅建材事業の売上高は38,868百万円(前期比1.1%増)となりました。一方、急速に円安が進行し原材料価格が上昇、またエネルギーコストも増加するなか、製品のモデルチェンジに伴う販売費の増加や、販売競争の激化などの要因もあり、セグメント利益は1,867百万円(前期比35.3%減)にとどまりました。

〔合板事業〕

合板事業につきましては、円安が進行するなか輸入南洋材合板の仕入コスト上昇はあったものの、当連結会計年度は国内合板相場が概ね堅調に推移し、前期に比べ国産針葉樹合板、輸入南洋材合板とも販売が伸長したことから、売上高は21,340百万円(前期比16.3%増)、セグメント利益は1,657百万円(前期比22.2%増)となりました。

〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高(百万円)	前期比(%)	構成比(%)	セグメント利益※ (百万円)	前期比(%)
住宅建材事業	38,868	+1.1	64.6	1,867	△ 35.3
合板事業	21,340	+16.3	35.4	1,657	+22.2
調整額	—	—	—	△ 1,331	—
合計	60,208	+6.0	100.0	2,193	△ 25.1

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、並びに各報告セグメントに配分していない  
 全社費用です。

注. 当社は、静岡県が推進する「ふじのくに森林・林業再生プロジェクト」に呼応し、平成25年8月には原木の安定取引に関する協定を関係団体と締結、また静岡県富士市の当社富士川事業所内において、主にヒノキやスギなど国産材を原材料とした合板を生産する新工場を建設いたしました。なお、新工場の本格稼働は本年4月頃を見込んでおります。

## ②次期(平成27年11月期)の見通し

今後の見通しにつきましては、急激な円安、原材料価格の上昇、エネルギーコストの増加、更なる消費税引上げによる住宅需要への影響など、先行き厳しい事業環境が続くものと予想されますが、後記8頁「(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、各種施策を徹底し、シェアの確保やマーケットの新規開拓をはかり、更なる収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。

なお、次期の連結業績見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	次期の連結業績見通し (平成27年11月期)	当連結会計年度の 通期連結業績 (平成26年11月期)	増減額	増減率(%)
売上高	61,000	60,208	+ 791	+ 1.3
営業利益	1,400	2,193	△ 793	△ 36.2
経常利益	1,500	2,351	△ 851	△ 36.2
当期純利益	880	1,529	△ 649	△ 42.5

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財政状態の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は2,526百万円の増加、負債は66百万円の増加、純資産は2,460百万円の増加となりました。

総資産の増加の主なものは、現金及び預金の増加646百万円、製品の増加311百万円、仕掛品の増加283百万円、原材料及び貯蔵品の増加211百万円、有形固定資産(建設仮勘定を含む)の増加1,227百万円、投資有価証券の増加593百万円、受取手形及び売掛金の減少704百万円などによるものであります。

負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加281百万円、長期借入金の増加1,740百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少617百万円、設備関係支払手形の減少1,291百万円、未払法人税等の減少328百万円などによるものであります。

純資産の増加の主なものは、当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加1,529百万円及び配当による利益剰余金の減少176百万円並びに自己株式の処分による利益剰余金の減少96百万円、自己株式の処分による増加753百万円、為替換算調整勘定の増加241百万円、退職給付に係る調整累計額の計上による減少245百万円、少数株主持分の増加369百万円などによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ646百万円増加し、12,052百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,144百万円となり、減価償却費の計上による1,426百万円の増加や、売上債権の減少による689百万円の増加、たな卸資産の増加による828百万円の減少、仕入債務の増加による281百万円の増加、未払消費税等の増加による140百万円の増加、法人税等の納付による665百万円の減少などの要因から、3,048百万円の収入（前期は4,763百万円の収入）となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資などの有形固定資産の取得による4,716百万円の減少や、補助金の受取りによる1,004百万円の増加などの要因から、3,900百万円の支出（前期は184百万円の収入）となりました。

また、財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）の返済による843百万円の減少、長期借入金の借入による2,870百万円の増加、長期借入金の返済による903百万円の減少、自己株式の処分による収入656百万円などの要因から、1,498百万円の収入（前期は961百万円の支出）となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期
自己資本比率(%)	31.1	30.4	32.9
時価ベースの自己資本比率(%)	12.6	18.4	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	2.2	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.8	33.2	25.5

注) 自 己 資 本 比 率： 自己資本／総資産

時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、配当の安定性を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を積極的に行うこととあります。また、内部留保金につきましては、財務基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていく考えであります。

なお、当期(平成26年11月期)の期末配当金につきましては、自己資本充実により強固な財務基盤の確立をはかることが企業価値向上につながるとの判断のもと、配当の基本方針並びに当期の業績等を総合的に勘案し、当初予想通り1株につき6円を提案させていただく予定です。これにより中間配当金を含め当期の年間配当金は1株につき12円(前期は年間で10円)となります。

また、次期(平成27年11月期)の配当金につきましては、1株につき12円(中間6円、期末6円)を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年11月30日)現在において当グループが判断したものです。

#### ①新設住宅着工戸数について

当グループの属する建材業界は、新設住宅着工戸数の動向に影響を受けます。当グループの業績は、新設住宅のなかでも持家の建築動向に深い関係がありますが、貸家、分譲住宅、高齢者施設などの非住宅市場やリフォーム市場等の一層の開拓に注力するなど、その影響の軽減をはかっております。

#### ②原材料価格の変動等について

当グループ製品の主要原材料である輸入木材・輸入合板は、国際相場や為替動向等による価格変動を受けやすく、仕入価格に大きな変化があった場合には当グループの業績に影響を与える可能性があります。また、木材資源国の伐採規制等の動向によっては、調達が難しくなるリスクも内在しています。当グループは、為替変動の影響を最小限に抑えるように各種手段を講じるとともに、製品、原材料の調達パイプの多様化、分散化を進め、それらのリスクの軽減に努めております。

#### ③自然災害等による影響について

当グループでは、自然災害の発生に備え定期的な設備点検及び緊急時における連絡体制の整備等を行っておりますが、主力工場が静岡県に集中しているため、この地域に大地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や配送の遅延等により、当グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ④製品販売価格の下落について

当グループが営む住宅建材事業や合板事業の製品とサービスは、国内競合他社との激しい競争にさらされておりますが、今後、さらに企業間競争が激化した場合には、製品販売価格の下落や販売数量の減少に伴う収益性の低下が生じるおそれがあり、これにより当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

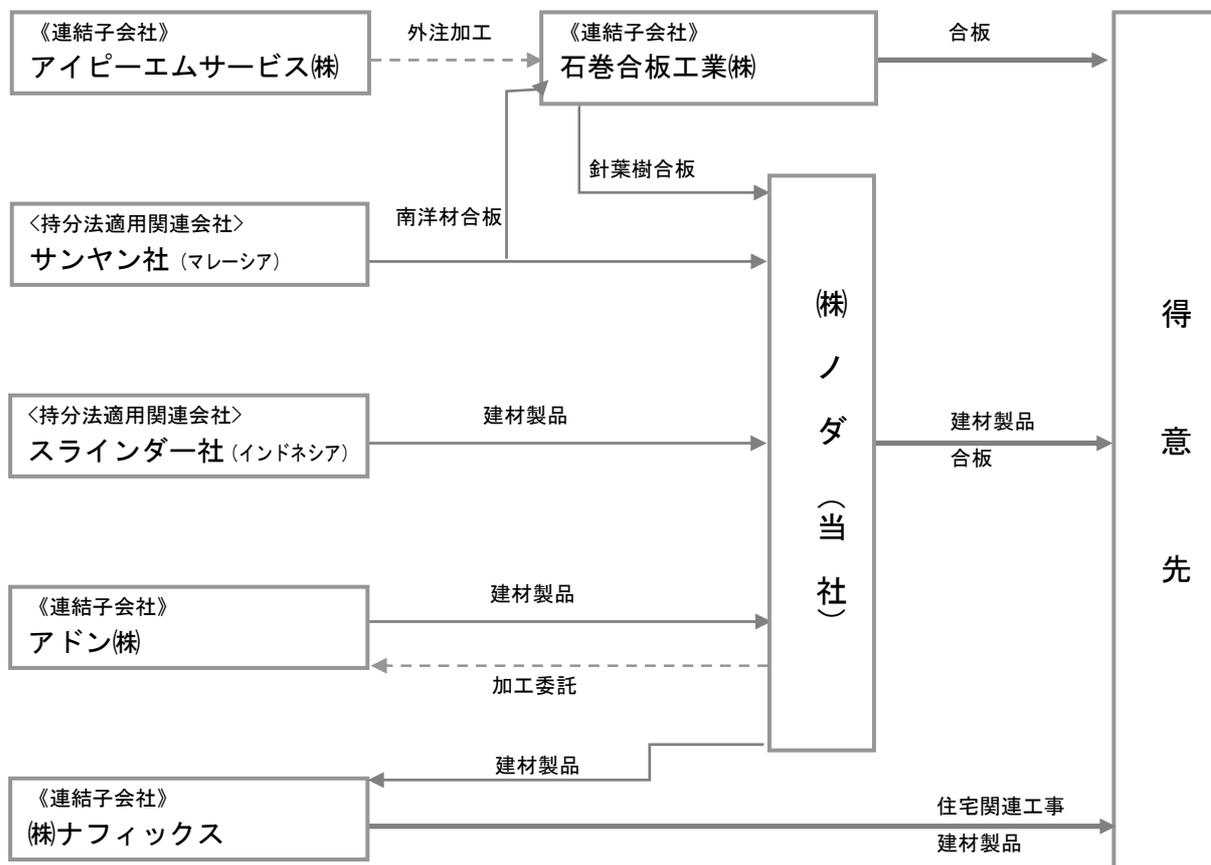
#### ⑤製品の品質について

当グループは、製品の品質管理には細心の注意を払っておりますが、万一、製品の欠陥による品質問題が発生した場合、欠陥に起因する損害に対しては損害賠償などの費用が発生するおそれがあり、これにより当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、建材製品及び合板などの製造販売並びに住宅関連工事の請負を行っております。なお、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔事業の系統図〕



グループ各社の主な事業の内容は次のとおりであります。

### (当社)

株式会社ノダ …………… 建材製品（内装材・外装材・住宅機器、繊維板 他）の製造、販売並びに合板の販売

### 《連結子会社》

アドン株式会社 …………… 建材製品（建具・収納家具）の製造  
 株式会社ナフィックス …………… 建設（住宅関連工事）、建設資材販売  
 石巻合板工業株式会社 …………… 合板の製造、販売  
 アイピーエムサービス株式会社 …………… 合板の加工

### 〈持分法適用関連会社〉

スラインダー社 …………… 建材製品（建具・造作材・収納家具）の製造  
 サンヤン社 …………… 合板の製造

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは「優れた建材製品の製造・販売を通じ、より良い住空間の創造につとめ、もって社会の発展に寄与し強い総合建材メーカーとなる」ことを目指しております。長年培ってきた合板、MDF（中質繊維板）など木質系建材の素材についてのノウハウを生かし、多様化するユーザーのニーズに適合した総合的な製品群を安定的に提供することにより社会に貢献してまいります。

これらの企業活動を通じ、営業基盤の拡充、経営資源の最適活用、コスト競争力の強化に努め永続的な収益力の向上をはかることにより、株主、取引先、従業員など全ての利害関係者の信頼にお応えしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは、下記「(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、各種施策の徹底により収益力の強化をはかり、業績の向上や企業体質の強化に努めておりますが、その進捗度合いをはかる経営指標として「営業利益」「経常利益」などの損益項目に加え「自己資本比率」を重視しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、激変する経営環境に耐えうる低コスト体質の構築をはかり、業績や収益力の向上を目指してまいります。

当業界の指標である新設住宅着工戸数は、少子化、増加した住宅ストック等の観点から減少すると予想しておりますが、高齢化が進展するなか安心安全・快適な住環境の確保や、老朽化した住宅の建替え、リフォーム需要など、住環境の改善に対する潜在的なニーズには根強いものと確信しており、当グループは多様化するユーザーのニーズを迅速、的確にとらえるとともに、不安定な為替相場や木質系建材の原材料である原木の資源問題について適切に対応するため、国産材の活用をはじめ、原材料調達パイプの多様化や、原材料の分散化を進め、競争力のある製品開発に役立て、顧客ニーズに合致した無駄のない品揃えや一層の品質向上、積極的な需要の開拓に努め、業績向上と企業体質の強化に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当グループを取り巻く事業環境は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減から持家を中心に住宅需要が減少し、企業間競争が一層激化する厳しい状況にあり、急速な円安など不安定な為替相場の動向、原材料価格の上昇、エネルギーコストの増加、更なる消費税率引上げによる住宅需要への影響など、先行き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

当グループは、このような事業環境のもと、地球環境への配慮として、また円安への備えとして設備投資を実施した当社新工場で今後生産予定の国産材合板を積極的に活用し輸入原材料からの一部切り替えをはかるとともに、引続き経費削減や、生産性向上によるコスト競争力の強化、製品競争力の強化、営業機能の強化、製品販売価格の引上げなど各種施策を徹底してまいります。また、高齢化社会、環境（リサイクル素材、国産材の活用促進）、リフォーム、住宅の長寿命化、ペット共生など多様化する顧客ニーズに合致した商品展開を推進し、シェアの確保やマーケットの新規開拓をはかり、更なる収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,813,809	12,460,235
受取手形及び売掛金	9,868,121	9,163,443
製品	5,559,086	5,870,266
仕掛品	1,042,112	1,325,252
原材料及び貯蔵品	1,744,396	1,956,382
繰延税金資産	726,721	515,289
その他	839,206	837,591
貸倒引当金	△15,000	△4,957
流動資産合計	31,578,452	32,123,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,960,158	1,845,868
機械装置及び運搬具(純額)	3,805,621	3,878,357
工具、器具及び備品(純額)	199,621	257,007
土地	4,481,177	4,481,222
リース資産(純額)	102,759	196,428
建設仮勘定	1,316,530	2,434,292
有形固定資産合計	11,865,869	13,093,176
無形固定資産		
リース資産	199,018	199,748
その他	75,123	64,584
無形固定資産合計	274,142	264,332
投資その他の資産		
投資有価証券	4,533,657	5,127,609
長期貸付金	33,022	27,861
繰延税金資産	1,053,445	1,235,822
その他	649,158	642,201
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	6,267,284	7,031,494
固定資産合計	18,407,295	20,389,004
資産合計	49,985,748	52,512,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,191,026	10,472,845
短期借入金	7,935,563	7,318,004
リース債務	85,681	114,539
未払金	1,673,642	1,736,746
未払法人税等	645,776	317,024
未払消費税等	33,582	174,396
設備関係支払手形	2,377,793	1,085,857
圧縮未決算特別勘定	1,400,000	1,400,000
その他	1,152,968	1,043,869
流動負債合計	25,496,034	23,663,286
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	2,493,731	4,234,676
リース債務	216,909	279,236
繰延税金負債	157,301	-
退職給付引当金	4,521,371	-
役員退職慰労引当金	394,750	367,010
退職給付に係る負債	-	4,836,562
環境対策引当金	115,000	80,930
資産除去債務	10,750	10,750
固定負債合計	8,039,814	9,939,165
負債合計	33,535,848	33,602,451
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	12,016,309	13,272,397
自己株式	△994,600	△240,816
株主資本合計	14,750,531	16,760,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,214	476,517
繰延ヘッジ損益	4,883	24,668
為替換算調整勘定	33,050	274,280
退職給付に係る調整累計額	-	△245,050
その他の包括利益累計額合計	449,149	530,415
少数株主持分	1,250,219	1,619,237
純資産合計	16,449,900	18,910,056
負債純資産合計	49,985,748	52,512,507

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	56,800,021	60,208,240
売上原価	42,624,034	46,226,877
売上総利益	14,175,986	13,981,363
販売費及び一般管理費	11,246,918	11,787,414
営業利益	2,929,067	2,193,949
営業外収益		
受取利息	14,630	7,635
受取配当金	46,669	54,322
受取保険金	19,974	13,301
業務受託料	34,569	22,564
経営指導料	47,917	72,309
持分法による投資利益	118,309	169,478
その他	68,894	77,704
営業外収益合計	350,964	417,316
営業外費用		
支払利息	151,721	125,243
売上割引	37,476	41,690
売上債権売却損	62,140	57,164
その他	17,658	35,483
営業外費用合計	268,996	259,581
経常利益	3,011,035	2,351,683
特別利益		
補助金収入	3,671	1,008,377
特別利益合計	3,671	1,008,377
特別損失		
固定資産除却損	7,019	252,353
環境対策引当金繰入額	115,000	-
固定資産圧縮損	-	963,233
特別損失合計	122,019	1,215,586
税金等調整前当期純利益	2,892,686	2,144,474
法人税、住民税及び事業税	754,408	347,889
法人税等調整額	△169,691	△42,579
法人税等合計	584,716	305,309
少数株主損益調整前当期純利益	2,307,970	1,839,164
少数株主利益	261,061	309,986
当期純利益	2,046,908	1,529,177

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,307,970	1,839,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313,228	65,358
繰延ヘッジ損益	2,938	19,784
持分法適用会社に対する持分相当額	351,599	300,205
その他の包括利益合計	667,765	385,348
包括利益	2,975,736	2,224,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,644,170	1,855,494
少数株主に係る包括利益	331,565	369,017

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	10,101,492	△994,578	12,835,736
当期変動額					
剰余金の配当			△132,091		△132,091
当期純利益			2,046,908		2,046,908
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,914,816	△22	1,914,794
当期末残高	2,141,000	1,587,822	12,016,309	△994,600	14,750,531

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	98,170	1,945	△248,228	—	△148,112	918,654	13,606,278
当期変動額							
剰余金の配当							△132,091
当期純利益							2,046,908
自己株式の取得							△22
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	313,044	2,938	281,279	—	597,261	331,565	928,827
当期変動額合計	313,044	2,938	281,279	—	597,261	331,565	2,843,621
当期末残高	411,214	4,883	33,050	—	449,149	1,250,219	16,449,900

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	12,016,309	△994,600	14,750,531
当期変動額					
剰余金の配当			△176,257		△176,257
当期純利益			1,529,177		1,529,177
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分			△96,832	753,814	656,982
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,256,088	753,784	2,009,872
当期末残高	2,141,000	1,587,822	13,272,397	△240,816	16,760,403

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,214	4,883	33,050	—	449,149	1,250,219	16,449,900
当期変動額							
剰余金の配当							△176,257
当期純利益							1,529,177
自己株式の取得							△29
自己株式の処分							656,982
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	65,302	19,784	241,229	△245,050	81,266	369,017	450,283
当期変動額合計	65,302	19,784	241,229	△245,050	81,266	369,017	2,460,156
当期末残高	476,517	24,668	274,280	△245,050	530,415	1,619,237	18,910,056

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,892,686	2,144,474
減価償却費	1,300,782	1,426,236
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,730	△27,740
補助金収入	-	△1,008,377
固定資産除却損	7,019	252,353
固定資産圧縮損	-	963,233
環境対策引当金の増減額(△は減少)	115,000	△34,070
受取利息及び受取配当金	△61,299	△61,958
支払利息	151,721	125,243
持分法による投資損益(△は益)	△118,309	△169,478
売上債権の増減額(△は増加)	△1,360,296	689,678
たな卸資産の増減額(△は増加)	△855,910	△828,886
仕入債務の増減額(△は減少)	2,674,324	281,819
未払消費税等の増減額(△は減少)	△145,918	140,814
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△44,434	△4,521,371
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	4,460,487
その他	742,414	△57,772
小計	5,310,510	3,774,685
利息及び配当金の受取額	57,808	59,155
利息の支払額	△143,459	△119,384
法人税等の支払額	△461,437	△665,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,763,421	3,048,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210,000	-
投資有価証券の取得による支出	△1,390	△1,383
有形固定資産の取得による支出	△1,048,093	△4,716,535
補助金の受取額	1,400,000	1,004,296
貸付けによる支出	△4,579	△9,610
貸付金の回収による収入	40,728	32,578
その他	7,751	△210,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,417	△3,900,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,097,096	△843,107
長期借入れによる収入	1,100,000	2,870,000
長期借入金の返済による支出	△819,131	△903,506
社債の発行による収入	130,000	-
社債の償還による支出	△70,000	-
リース債務の返済による支出	△73,564	△105,302
配当金の支払額	△132,091	△176,257
自己株式の取得による支出	△22	△29
自己株式の処分による収入	-	656,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△961,906	1,498,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	△231
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,986,057	646,425
現金及び現金同等物の期首残高	7,419,752	11,405,809
現金及び現金同等物の期末残高	11,405,809	12,052,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。当該連結子会社は、アドン(株)、(株)ナフィックス、石巻合板工業(株)、アイピーエムサービス(株)の4社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社に対しては、全て持分法を適用しております。当該持分法適用関連会社は、スラインダー社(P.T. SURAINDAH WOOD INDUSTRIES)、サンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN. BHD.)の2社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減してあります。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,836,562千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が245,050千円減少しております。また、1株当たり純資産額は14円59銭減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は製品別のセグメントから構成されており「住宅建材事業」「合板事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅建材事業」は内装材、住宅機器他及び繊維板の製造販売並びに住宅関連工事をしております。「合板事業」は合板の輸入・製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2, 3)	連結財務諸表 計上額 (注3, 4)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,449,986	18,350,034	56,800,021	—	56,800,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,324,845	4,324,845	△4,324,845	—
計	38,449,986	22,674,879	61,124,866	△4,324,845	56,800,021
セグメント利益	2,888,139	1,356,031	4,244,170	△1,315,103	2,929,067
その他の項目					
減価償却費	622,404	631,918	1,254,322	46,460	1,300,782

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去19,484千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費)△1,334,587千円であります。

2. 減価償却費の調整額46,460千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2, 3)	連結財務諸表 計上額 (注3, 4)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,868,154	21,340,086	60,208,240	—	60,208,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,310,165	4,310,165	△4,310,165	—
計	38,868,154	25,650,251	64,518,405	△4,310,165	60,208,240
セグメント利益	1,867,811	1,657,304	3,525,115	△1,331,166	2,193,949
その他の項目					
減価償却費	683,327	658,982	1,342,309	83,927	1,426,236

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去55,449千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費)△1,386,615千円であります。
2. 減価償却費の調整額83,927千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	1,006円86銭	1,029円45銭
1株当たり当期純利益金額	135円59銭	94円31銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、14円59銭減少しております。  
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,449,900千円	18,910,056千円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,250,219	1,619,237
(うち少数株主持分)	(1,250,219)	(1,619,237)
普通株式に係る純資産額	15,199,680	17,290,819
普通株式の発行済株式数	17,339千株	17,339千株
普通株式の自己株式数	2,243	543
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	15,096	16,796

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益金額	2,046,908千円	1,529,177千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	2,046,908	1,529,177
普通株式の期中平均株式数	15,096千株	16,215千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,819,382	7,590,391
受取手形	1,708,418	1,238,790
売掛金	6,592,103	6,230,405
製品	5,023,376	4,743,587
仕掛品	809,776	1,043,205
原材料及び貯蔵品	1,254,687	1,317,020
前払費用	47,741	48,226
繰延税金資産	411,825	386,480
その他	847,773	951,778
貸倒引当金	△15,000	△4,900
流動資産合計	23,500,086	23,544,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	949,114	895,731
構築物	80,560	86,783
機械及び装置	1,423,315	1,789,044
車両運搬具	2,304	13,327
工具、器具及び備品	169,338	235,933
土地	2,093,405	2,093,450
リース資産	50,163	138,260
建設仮勘定	952,467	2,285,634
有形固定資産合計	5,720,669	7,538,165
無形固定資産		
リース資産	192,536	186,981
その他	37,881	36,603
無形固定資産合計	230,417	223,585
投資その他の資産		
投資有価証券	1,796,380	1,897,639
関係会社株式	3,638,122	3,638,122
長期貸付金	33,022	27,861
繰延税金資産	1,103,319	1,016,133
その他	636,901	630,339
投資損失引当金	△176,000	△137,000
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	7,029,746	7,071,096
固定資産合計	12,980,833	14,832,847
資産合計	36,480,919	38,377,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,104,222	5,317,114
買掛金	3,169,105	3,103,202
短期借入金	4,080,000	4,080,000
1年内返済予定の長期借入金	428,000	604,000
リース債務	66,738	89,266
未払金	1,326,564	1,353,466
未払費用	706,834	565,079
未払法人税等	540,254	29,771
預り金	30,462	33,563
設備関係支払手形	1,069,706	657,513
圧縮未決算特別勘定	1,400,000	1,400,000
その他	19,272	86,533
流動負債合計	17,941,160	17,319,513
固定負債		
長期借入金	837,000	2,673,000
リース債務	175,960	235,975
退職給付引当金	3,592,052	3,598,507
役員退職慰労引当金	340,620	315,740
環境対策引当金	115,000	80,930
資産除去債務	10,750	10,750
固定負債合計	5,071,383	6,914,903
負債合計	23,012,544	24,234,416
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	63,227	57,929
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	2,868,434	2,710,126
利益剰余金合計	10,318,932	10,155,326
自己株式	△994,600	△240,816
株主資本合計	13,053,153	13,643,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	410,337	475,417
繰延ヘッジ損益	4,883	24,668
評価・換算差額等合計	415,221	500,085
純資産合計	13,468,375	14,143,417
負債純資産合計	36,480,919	38,377,834

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	41,511,996	42,347,342
売上原価	30,116,103	31,555,990
売上総利益	11,395,893	10,791,351
販売費及び一般管理費	9,960,869	10,381,104
営業利益	1,435,023	410,247
営業外収益		
受取利息	7,362	7,088
受取配当金	46,586	54,219
受取地代家賃	31,864	31,843
その他	46,131	35,033
営業外収益合計	131,944	128,185
営業外費用		
支払利息	56,903	50,191
売上割引	25,772	27,522
売上債権売却損	23,979	24,273
その他	10,713	28,416
営業外費用合計	117,368	130,404
経常利益	1,449,600	408,028
特別利益		
投資損失引当金戻入額	21,000	39,000
特別利益合計	21,000	39,000
特別損失		
固定資産除却損	5,851	250,305
環境対策引当金繰入額	115,000	-
特別損失合計	120,851	250,305
税引前当期純利益	1,349,748	196,722
法人税、住民税及び事業税	653,900	19,800
法人税等調整額	△111,835	67,438
法人税等合計	542,064	87,238
当期純利益	807,684	109,483

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
当期変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	387,270	73,505	4,800,000	4,382,563	9,643,339
当期変動額					
別途積立金の積立			2,200,000		
剰余金の配当				△132,091	△132,091
固定資産圧縮積立金の取崩		△10,278		10,278	—
別途積立金の取崩				△2,200,000	—
当期純利益				807,684	807,684
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,278	2,200,000	△1,514,129	675,592
当期末残高	387,270	63,227	7,000,000	2,868,434	10,318,932

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△994,578	12,377,583	98,030	1,945	99,976	12,477,559
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△132,091				△132,091
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の取崩						
当期純利益		807,684				807,684
自己株式の取得	△22	△22				△22
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			312,307	2,938	315,245	315,245
当期変動額合計	△22	675,570	312,307	2,938	315,245	990,815
当期末残高	△994,600	13,053,153	410,337	4,883	415,221	13,468,375

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	387,270	63,227	7,000,000	2,868,434	10,318,932
当期変動額					
剰余金の配当				△176,257	△176,257
固定資産圧縮積立金の取崩		△5,297		5,297	—
当期純利益				109,483	109,483
自己株式の取得					
自己株式の処分				△96,832	△96,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,297	—	△158,308	△163,606
当期末残高	387,270	57,929	7,000,000	2,710,126	10,155,326

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△994,600	13,053,153	410,337	4,883	415,221	13,468,375
当期変動額						
剰余金の配当		△176,257				△176,257
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		109,483				109,483
自己株式の取得	△29	△29				△29
自己株式の処分	753,814	656,982				656,982
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			65,079	19,784	84,863	84,863
当期変動額合計	753,784	590,177	65,079	19,784	84,863	675,041
当期末残高	△240,816	13,643,331	475,417	24,668	500,085	14,143,417

## 6. その他

## ◇役員の変動

## (1)代表取締役の変動

該当事項はありません。

## (2)その他の変動(平成27年2月24日付\_定時株主総会開催予定日)

## ①新任役員候補者

## ◇新任取締役候補者(社外取締役)

<氏名>	<現職>
たかい しょうご 高井 章吾	当社社外監査役、弁護士

## ◇新任監査役候補者(社外監査役)

<氏名>	<現職>
みうら さとる 三浦 悟	公認会計士、税理士

上記①の変動は、平成27年2月24日開催予定の定時株主総会の承認が前提です。

## ②退任予定役員

## ◇退任予定取締役

<氏名>	<現職>
えだ ゆきひろ 枝 幸宏	常務取締役 企画室、審査室、内部監査室担当兼特命業務担当

## ◇退任予定監査役

<氏名>	<現職>
たかい しょうご 高井 章吾	当社社外監査役、弁護士

以上